

学校法人 実践女子学園

平成 19 年（2007 年）度事業報告書

目 次

I 学園第2世紀の教育使命及び概要

1	学園の目的	1
2	教育の主旨	1
3	設置する学校および所在地	1
4	沿革	2
5	組織	3
6	設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数	5
7	役員・評議員・顧問等	6
8	教職員数	6
9	関係する会社	7

II 事業の概要

1	建学の精神の推進	8
2	教育関連	8
3	研究関連	10
4	学生・生徒支援関連	10
5	国際交流関連	10
6	社会連携関連	11
7	管理運営	12
8	募金活動	12
9	施設設備の整備	12
10	卒業生向け活動	13
11	主な事業活動実績	13
12	参考資料	16

III 財務の概要

[学校会計]

1	決算関係書類	18
2	資金収支の概要	18
3	消費収支の概要	21
4	貸借対照表の概要	22
5	財務状況の指標比較と推移	22

[収益事業会計]

1	決算関係書類	23
2	収益事業の概要	23

[財務状況各種図表]	24
------------	----

I 学園の教育使命および概要

学園第2世紀の教育使命

本学園は21世紀を迎え、教育理念を学祖下田歌子の建学の精神に立脚し、学園第2世紀のキーワードを「品格、高雅、自立、自営」として、中学校高等学校においては女子教育の伝統と社会のニーズに応える教育を、大学・短期大学においては自立した女性の育成を目標に、教育研究の活性化や経営改善への取り組みを積極的に進めています。

[大学・短期大学の教育使命]

(1) 幅広い職業人育成 (2) 総合的教養教育 (3) 生涯学習 (4) 社会貢献

[中学校高等学校の教育使命]

(1) 女子教育の伝統の堅持と深化 (2) 21世紀の社会が求める新たなる女子教育の構築と実践を踏まえた有用な人材の育成

学園の概要

1 学園の目的

教育基本法及び学校教育法に従い、建学の精神及び上記の教育使命に基づいた学校教育を行っています。そして、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成することを目的とし、現在、実践女子大学、実践女子短期大学、実践女子学園高等学校、実践女子学園中学校の4校を設置しています。

2 教育の趣旨

建学の精神である女性の資質の涵養と品格のある女性の育成を目指し、実学を中心に広い教養を持って自立し、社会の一員としての責任を果たす人材を育ててまいります。
また、常に自己点検・評価を行い、それを公表し、社会的責任を自覚すると共に、改善をすることによってさらなる前進を図ってまいります。

3 設置する学校および所在地

(1) 大学 〒191-8510 東京都日野市大坂上4-1-1

大学院

文学研究科、生活科学研究科

学部

文学部、生活科学部、人間社会学部

(2) 短期大学 〒191-0016 東京都日野市神明1-13-1

日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科、生活福祉学科、食物栄養学科

(3) 高等学校 〒150-0011 東京都渋谷区東1-1-11

実践女子学園高等学校 全日制課程 普通科

(4) 中学校 〒150-0011 東京都渋谷区東1-1-11

実践女子学園中学校

4 沿革

明治 32 年 (1899 年) 4 月	帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を創設、千代田区麹町に開校
明治 36 年 (1903 年) 4 月	実践女学校・女子工芸学校を渋谷新校舎に移転
明治 41 年 (1908 年) 4 月	実践女学校・女子工芸学校を合併して私立実践女学校と改称し、更に実践女学校中等学部と改称
昭和 7 年 (1932 年) 1 月	実践女学校各部の名称を実践女子専門学校・実践女子高等女学校、実践実科高等女学校と改称
昭和 9 年 (1932 年) 1 月	実践実科高等女学校の組織を改め実践第二高等女学校と改称
昭和 22 年 (1934 年) 4 月	新教育制度により、実践女子学園中学部を新設
昭和 23 年 (1948 年) 3 月	新教育制度により、実践女子学園高等学校を新設
昭和 24 年 (1949 年) 2 月	実践女子大学 (4 年制) 文家政学部設置
昭和 25 年 (1950 年) 4 月	実践女子学園短期大学家政科設置
昭和 27 年 (1952 年) 2 月	実践女子学園短期大学国文科、英文科増設
昭和 40 年 (1965 年) 1 月	実践女子大学文家政学部を廃止し、文学部、家政学部を設置
4 月	東京日野市に大学教養課程の授業を移転
昭和 41 年 (1966 年) 4 月	実践女子大学大学院 (修士課程) 文学研究科国文学専攻、英文学専攻、家政学研究科食物・栄養学専攻設置
昭和 44 年 (1969 年) 4 月	実践女子大学大学院 (博士課程) 文学研究科国文学専攻設置
昭和 51 年 (1976 年) 4 月	東京都日野市に短期大学を移転
昭和 59 年 (1984 年) 12 月	実践女子大学文学部美学美術史学科設置
昭和 61 年 (1986 年) 4 月	東京都日野市に大学を移転
昭和 63 年 (1988 年) 4 月	実践女子短期大学国文科、英文科、家政科を国文学科、英文学科、生活文化学科に名称変更
平成元年 (1989 年) 4 月	実践女子大学大学院 (修士課程) 家政学研究科被服学専攻設置
平成 4 年 (1992 年) 4 月	実践女子大学大学院 (修士課程) 文学研究科美術史学専攻設置
平成 7 年 (1995 年) 4 月	実践女子大学生活科学部に生活文化学科を設置、実践女子大学家政学部食物、被服学科を生活科学部食生活科学科、生活環境学科に名称変更
平成 11 年 (1999 年) 4 月	実践女子大学大学院家政学研究科食物・栄養学専攻、被服学専攻を、それぞれ生活科学研究科食物・栄養学専攻、生活環境学専攻に名称変更
平成 11 年 (1999 年) 5 月	実践女子学園百周年記念式典
平成 12 年 (2000 年) 4 月	実践女子短期大学国文学科、英文学科を日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に名称変更、生活文化学科を廃止し、生活福祉学科及び食物栄養学科を設置
平成 16 年 (2004 年) 4 月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科設置
5 月	学祖下田歌子生誕 150 年記念式典
平成 17 年 (2005 年) 4 月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士後期課程設置、実践女子大学大学院生活科学研究科食物・栄養学専攻修士課程を博士前期課程に改める
平成 19 年 (2007 年) 4 月	実践女子大学生活科学部生活文化学科を生活文化専攻と幼児保育専攻に専攻を分離

5 組織 (平成19年 4月 1日現在)

教学(教育・研究)組織

実践女子大学	文学部	国文学科	教職課程	図書館学課程	博物館学課程	文芸資料研究所	外国語教育研究センター	国際交流センター	香雪記念資料館・博物館相当施設
		英文学科							
		美学美術史学科							
	生活科学部	食生活科学科							
生活環境学科		食物科学専攻							
人間社会学部	人間社会学科	生活文化学科	生活文化専攻						
			幼児保育専攻						
実践女子大学大学院	文学研究科	国文学専攻 博士(前期・後期)	教職課程	図書館学課程	博物館学課程	外国語教育研究センター	国際交流センター	香雪記念資料館・博物館相当施設	
		英文学専攻 修士							
		美術史学専攻 修士							
	生活科学研究科	食物栄養学専攻 博士(前期・後期)							
生活環境学専攻 修士									
実践女子短期大学	日本語コミュニケーション学科	教職課程	図書館学課程	博物館学課程	外国語教育研究センター	国際交流センター	香雪記念資料館・博物館相当施設		
	英語コミュニケーション学科								
	生活福祉学科								
	食物栄養学科								
実践女子学園中学校高等学校	中学校	教職課程	図書館学課程	博物館学課程	外国語教育研究センター	国際交流センター	香雪記念資料館・博物館相当施設		
	高等学校								

6 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数 平成19年(2007年)5月1日現在

[大学]

学部	学科	入学定員	編入定員	収容定員	学生数
文学部	国文学科	120	15	510	579
	英文学科	120	15	510	557
	美学美術史学科	100	10	420	408
	小計	340	40	1,440	1,544
生活科学部	食生活科学科	145	19	618	695
	生活環境学科	80	10	340	368
	生活文化学科	85	15	370	438
	小計	310	44	1,328	1,501
人間社会学部	人間社会学科	140	20	600	683
大学計		790	104	3,368	3,728

[大学院]

研究科	専攻	入学定員	収容定員	学生数	
文学研究科	博士後期課程	国文学専攻	3	9	5
	修士課程又は博士前期課程	国文学専攻	10	20	6
		英文学専攻	6	12	4
		美術史学専攻	6	12	14
		小計	22	44	24
生活科学研究科	博士後期課程	食物栄養学専攻	2	6	4
	修士課程又は博士前期課程	食物栄養学専攻	6	12	6
		生活環境学専攻	6	12	2
		小計	12	24	8
		大学院計	39	83	41

[短期大学]

学科	入学定員	収容定員	学生数
日本語コミュニケーション学科	100	200	255
英語コミュニケーション学科	120	240	285
生活福祉学科	80	160	154
食物栄養学科	80	160	182
短期大学計	380	760	876

[高等学校・中学校]

学科	募集人員	収容定員	生徒数
高等学校	-	1,500	890
中学校	320	1,200	981
高等学校・中学校計	320	2,700	1,871

学生・生徒数合計	6,516
----------	-------

7 役員・評議員・顧問等 平成19年(2007年)4月1日現在

[理事]	高橋 芳樹	理事長	[監事]	柳川 正興
	山下 峰正	常務理事		柿本 静志
	湯浅 茂雄	学長		
	松田由紀子	校長	[顧問]	澤井 勇 学事顧問
	植野 達郎	教務担当		
	田島 眞	自己評価担当		
	長尾 演雄	学生担当		
	小林 修	短期大学担当		
	平澤 隆	事業・財務担当		
	奥島 孝康			
	吉益 信治			
	若松 幸子			
	池田 章子			
[評議員]	佐藤 悟	他 27名		

8 教職員数 平成19年(2007年)4月1日現在

[専任教員数]

		学 長	教 授	准 教 授	講 師	助 教	校 長	副 校 長	教 頭	教 諭	実 習 助 手	計
大 学	学長	1										1
	国文学科		10		1	1						12
	英文学科		8	4		1						13
	美学美術史学科		6	3	1	1						11
	文芸資料研究所			1								1
	食生活科学科		13	2	1	1						17
	生活環境学科		8	2		1						11
	生活文化学科		7	3	1							11
	人間社会学科		11	3	5							19
	教職・図書館学課程		2	2								4
	外国語教育研究センター		2	1	1							4
	博物館学課程						1					1
小計	1	67	21	10	6						105	
短 期 大 学	日本語コミュニケーション学科		6	1								7
	英語コミュニケーション学科		5	3								8
	生活福祉学科		4	2								6
	食物栄養学科		3	2								5
	教職課程		1	1								2

	図書館学課程		1								1
	小計		20	9							29
	高等学校					1	1	1	46	2	51
	中学校							1	45		46
	小計					1	1	2	91		97
	教員計	1	87	30	10	6	1	1	2	91	231

[職員数]

	事 務 等	管 理 等	嘱 託 等	計
大学校舎	97	2	24	123
短期大学校舎	24		5	29
中学校高等学校校舎	19		2	19
職員計	140	2	31	171

教職員合計	402
-------	-----

(注) 助手・副手は事務等に、茶道講師は中学校高等学校校舎に、実習所管理人は大学校舎に含めてい
ます。

9 関係する会社

株式会社楷企画

①所在地 〒191-0002 東京都日野市新町1-12-4

②代表取締役 山下峰正

③設立年月日 平成13年(2001年)3月1日

④従業員数 3名

⑤主な事業 建物等の清掃・警備・保守、清涼飲料水等の販売、教材・書籍等の印刷・販売、文化
教室・各種講演会・イベント等の運営その他

⑥資本金額 300万円

II 事業の概要

平成 19 年（2007 年）度学園および設置学校の事業の概要は、以下のとおりです。

1 建学の精神の推進

学祖下田歌子の建学の精神に立脚した、以下の学祖顕彰事業に取り組みました。

(1) 恵那市郷土偉人顕彰事業

学祖下田歌子を顕彰して、生誕の地である恵那市、本学園、PHP 研究所の主催により、恵那市の郷土偉人顕彰事業「下田歌子賞」を積極的に支援しました。

(2) 源氏物語千年紀と学祖源氏物語研究の顕彰事業

平成 20 年（2008 年）源氏物語千年紀にあたり、長年にわたり源氏物語を講じた学祖を顕彰し、併せて本学の源氏物語研究の成果と学園の有する知的財産を広く社会に公開する事業を推進するため、「源氏物語千年紀実施委員会」を設置しました。

2 教育関連

[大学・短期大学]

(1) 大学・短期大学改革への取り組み

大学・短期大学の将来計画構想を策定するために、先ず学部学科改組並びに共通教育の見直し等を行う「大学・短期大学将来構想推進会議」を 5 月に設置し、11 月に成案を得ました。さらに 12 月末に理事会の下に「校地検討委員会」を設置し、平成 20 年 2 月末に高等教育展開の拠点としての校地利用の在り方についての答申を得ました。理事会は、3 月に校地検討委員会答申に対する理事会方針を策定し、説明会を開きました。3 回の説明会の後に全教職員にアンケートを実施し、理事会方針に対する意見聴取を行いました。

(2) 学科課程等の改編

我が国の子育て支援の政策課題に応え、大学生生活学部生活文化学科で保育士と幼稚園教諭を併せて養成すべく、幼稚園教諭一種免許状を取得させる教職課程を開設しました。これに併せて、同学科の 2 コース制を改め生活文化専攻と幼児保育専攻の 2 専攻に分離しました。

(3) 共同教職大学院の開設準備

平成 22 年（2010 年）度に設置を予定している 5 女子大学（本学・日本女子大学・昭和女子大学・東京家政大学・大妻女子大学）による共同教職大学院の開設に向けた準備を進め、5 女子大学による「専門職大学院等教育推進プログラム共同事業契約」を締結しました。平成 20 年（2008 年）度も、設置に向けた諸施策に積極的に取り組みます。

なお、本年度は本学をはじめとする 5 女子大学による「女性中核教員養成女子大学連合モデル—女子大学連合によるプログラム開発—」が、文部科学省が公募する専門職大学院等教育推進プログラムに採択され、共同事業を展開しました。

(4) 教育改革の支援・推進

中央教育審議会答申に明示されている「個性豊かで多様な教育の推進」「地域社会のニーズに応える教育の推進」等の方針に沿い、以下の学部学科等の教育支援を実施しました。

なお、本年度は短期大学において、文部科学省が公募する現代的教育ニーズ取組支援プログラム（以下「現代 GP」という。）に「学生と共に推進する地域食育活動プログラム」が選定されました。

- 文学部 初期教育、導入教育、補完教育による学習支援
- 生活科学部 管理栄養士国家試験対策の強化
- 人間社会学部 キャリア支援教育の推進

□ 短期大学 地域社会連携事業の推進

(5) FD（継続的な教員研修）の推進

FD委員会を中心に、教育内容および授業方法等の改善に取り組みました。具体的には、大学・短期大学合同で学外講師によるFD研修会を開催して、教職員118名が参加したのをはじめとして、学内講師によるFD研修会を複数回実施しました。また、文学部では、授業改善に繋げるプレゼンテーション講習会を全学を対象に開催しました。学生による授業評価については、例年通りの手順でアンケートを実施しました。

(6) 教員組織の整備に係る学則等改正

大学、短期大学の教員組織の整備に係る学校教育法等の改正に伴い、本学教員組織も「教授・助教授・講師」を「教授・准教授・講師・助教」に改め、学則等の当該条項の改正を行いました。

また、これまで未整備だった学長職務の代理・代行に関する規定を定めて学則に明記するとともに、関連諸規程を整備しました。

(7) 教育の情報化支援

教育の情報化の観点から、情報メディア環境を有効に活用して、教育・学習効果を高めるため、学生の履修登録、レポート提出等のWebシステムの導入により、利便性向上を図りました。

[中学校高等学校]

(1) 募集定員の変更とグローバルスタディーズクラス（GSC）の設置

平成20年（2008年）度中学校募集定員の変更とGSC設置に向けた取り組みを行いました。

- ① 募集定員減を生かした普通科教育の改善を検討し、中学でのレシテーションコンテストの開始など新たな魅力づくりに取り組みました。
- ② GSCの設置により普通科教育の多様化を図り、国境を越えて活躍しうる人材の育成を目指した教育計画の策定に取り組みました。
- ③ 来年度からの学校改革の成功に向けた広報活動として、海外に在住する日本人に向けた情報発信を新たに開始しました。

(2) 中高一貫の教育課程の開始

中高一貫の利点を生かした先取り学習を徹底した新たな教育課程を開始するとともに、指導法の改善の取り組みによって生徒の学力の伸長を図りました。

(3) キャリア教育の推進と進学支援の拡充

中高一貫キャリア教育プログラムの更なる改善に取り組み、特に教科とのクロスプログラムによる効果的な実践を目指しました。また、進学支援のための環境整備をハード・ソフトの両面で実施しました。

(4) 教育の情報化の支援

情報教室・機器を活用した教育の推進として、情報科のみならず、英語科をはじめとして多くの教科での利用が行われました。また、キャリア教育や総合学習での利用など、利用の幅が広がるとともに、英語検定対策などの自学自習の場としても活用が図られました。

(5) 国際交流教育の進展

- ① ハワイプレパトリースクールが新たな提携校となり、夏季語学研修先として連携が開始されました。
- ② 12カ国の代表が参加した「世界の高校生による日本語スピーチコンテスト」が桜講堂で開催され、本校生も参加しました。

- ③ ロンドン、ベルリンの高校との連携協議を開始し、ロンドンのセント・ヘレンズ高校の生徒と教職員は文化祭にも参加しました。
- ④ 日中青少年交流の一環として、12月に中高ダンス部が北京で公演し、3月には高校生2名が東京都代表団の一員として訪中しました。

3 研究関連

研究組織としての文芸資料研究所は、総合研究課題「古典の享受をめぐる諸問題」の下に研究員各自が個別研究に取り組み、その成果を「年報」「別冊年報」等で公開して全国大学図書館に寄贈するなど、研究遂行は順調に推移しました。なお、本学公開講座に参加し展示会等を開催することによって研究成果を社会に還元し、また、本年度より開設した研究所ホームページで情報発信を拡充しています。

そのほか、大学・短期大学の本年度の研究活動実績として、教員の海外研修派遣の実施をはじめ、受託研究1件、科学研究費補助金11件の採択を受けました。これらは今後、大きな成果を上げることが期待されます。

4 学生・生徒支援関連

(1) 給付奨学金制度の拡充

本学園に勤務する教職員の寄付による「教職員奨学資金」を創設しました。本奨学資金は平成20年(2008年)度から毎年度、大学・短期大学、中学校高等学校を対象に学費相当額を給付するもので、これにより勉学意欲が強くかつ経済的事情により就学の困難な学生・生徒を経済的に支援します。

なお、新潟県中越沖地震等の各種天災において罹災された学生に対し、学費減額免除等の特別支援を実施しました。

(2) 学生生徒の健康管理への対応

大学をはじめ各学校で問題となった麻疹流行に対して、学園は「麻疹対策本部」を5月に設置し、学生・生徒の健康管理上の徹底した指導・助言を行いました。

5 国際交流関連

(1) 外国人留学生受入れ

大学では、オランダ・オランダ国立南大学、中国・中国伝媒大学、韓国・檀国大学校、カナダ・フレージャーバレー大学、イタリア・サレント大学から受け入れた留学生20名は、国際交流会館において日本人学生のレジデント・アシスタント(RA)と生活を共にしながら所定のプログラムを修了しました。

高等学校では、海外からの留学生受け入れ機関であるYFUとの連携によって、ドイツ・スタッツラーデン高等学校から1名、教育交流協定によってタイ・国立カセサート大学付属高等学校から2名、中国・上海師範大学付属高等学校から2名を受け入れました。また、イギリス・セントヘレンズ高等学校から生徒8名、教員3名の訪問を受け入れ、本校生が案内役としてときわ祭の見学や都内見学を行いました。

(2) 交換協定校留学等派遣

カナダ・フレージャーバレー大学に交換留学生1名、協定校留学生1名を派遣しました。また、夏期集中の海外語学研修では、イギリス・サセックス大学、カナダ・フレージャーバレー大学、中国・清華大学に大学・短期大学生合計46名を派遣しました。

高等学校では、教育交流協定によってタイ・国立カセサート大学付属高等学校へ2名、中国・上海師範大学付属高等学校へ2名を派遣しました。また、奨学金の供与を受けているニュージーランド・オークランド語学学校へ短期留学として2名を派遣しました。

(3) 基本合意書の締結

大学はアメリカ・セントエリザベス大学と、短期大学はオーストラリア・ストツカレッジとの間に、それぞれ学術交流のための基本合意書を締結することを機関決定しました。

高等学校では、ハワイプレパトリースクールとの教育交流協定が締結され、夏季語学研修先として連携が開始されました。また、本校で開催された「世界の高校生による日本語スピーチコンテスト」が機縁となり、イギリス・セントヘレンズ高等学校ドイツ・ヒルデガルドウェグシャイダー高等学校から教育交流の申し出があり、合意しました。

また、グローバルスタディーズクラスの開設に伴い、米国の5大学から推薦入学校として合意を得、その内の3大学からは奨学金付き推薦入学として協定を締結しました。(ベイパスカレッジ、アルフレッド大学、スリッパリーロック大学、ウェスタンミシガン大学、マサチューセッツ大学アマースト校)

6 社会連携関連 — 生涯学習・地域・自治体との連携

(1) 香雪記念資料館（博物館相当施設）

資料館は、学園の創立者下田歌子の遺品並びに学園の沿革、教育理念に関する資料のほか、歴史、美術、とくに女性の造形活動や女性像等に関する資料の研究、収集、保管、展示を行い、学園の発展、教育、文化の振興に寄与することを目的としており、本年度実施した主な事業は次のとおりです。（開館日数120日、入館者数1,600名）

- 下田歌子展 — 華族女学校創設と教科書編纂事業 — (4/5～5/18)
- 江戸の文化 — 柳亭種彦のまなざし — (6/8～6/28)
- 四季のソナタ — 絵画のなかの春夏秋冬 — (7/15～7/31 9/21～10/5・18)
- 山水へのあこがれ — 女性画家の作品を中心に — (11/1～12/21)
- 中国複製画展 (1/7～1/17)

(2) 生涯学習センター

本学園の教育研究の成果を継続的・体系的学習プログラムとして学生および広く社会一般に提供し、生涯にわたる継続的な学習の支援を行うとともに、資格取得等能力の再開発を図るための教育活動を行うことにより、生涯学習の推進に寄与することを目的とする生涯学習センターは、本年度も積極的に展開し、155講座を開講し、1,692名の受講者がありました。

(3) 地域連携—自治体連携

大学では、ネットワーク多摩における学生教育ボランティア事業に学生を派遣しました。短期大学では、現代GP選定事業の具体化として、市内小中学校の児童・生徒をはじめ幼児から高齢者までを対象とした食育実践活動を展開しました。また、大学・短期大学は、地元自治体が行うエコ啓蒙活動への参画や各種イベントへの学生派遣を行いました。

中学校高等学校では、渋谷区が後援する区内の福祉施設や学校、企業が連携した世代間交流コンサートに中高合唱部が出演し、中高生代表として歌声を披露しました。また、港区主催のこども平和祈念式典に招待され式典歌を歌い、祈念祭でも、横浜中華学校の生徒の蛇踊りなどとともに、その歌声を披露しました。

7 管理運営

(1) 職員人事制度改革

職員の資質向上のための研修制度の実施

事務職員の職務能力の向上に向け、「学校法人職員としての課題形成」をテーマに、管理職および一般職員対象の研修を行いました。

業務改善のための業務分析および検証

「学園および設置する学校の使命・目的の遂行に必要なすべての活動業務」の体系図を作成し、業務の流れを検証しました。平成 20 年（2008 年）度は、目標管理制度の普及・定着を目指して、具体的な改善計画策定などに取り組みます。また、JPS 活動（Jissen Power-up Strategy）として、業務改善、経費節減、学園のブランド力向上等を目指した「総点検活動」を展開しました。

(2) 事務組織の改善

総合企画室の設置

法人と教学組織がより密接に連携し学園改革を推進するために、「総合企画室」を設置しました。

(3) リスク管理・コンプライアンス体制の確立

リスク管理体制の整備

近年、学園を取り巻く社会環境の変化により、本学園が負う可能性があるリスクの範囲が拡大しています。内部監査室を本年度より設置し、教育実施・学生生活等におけるリスク管理体制の検証を行い、リスクに対する強化に取り組みました。

三様監査の連携強化（監事、公認会計士、内部監査室）

公的研究資金（科学研究費補助金）の内部監査を実施しました。この監査を通じて公的研究資金に対する内部牽制制度が有効に機能しているか検証しました。そして、第 1 回三様監査連絡会を 1 月に開催し、科学研究費補助金の監査実施状況について協議を行いました。

8 募金活動

「実践女子学園 21 世紀基盤整備」ための募金活動として、前年度に引き続き実践女子学園奨学基金の拡充募金を、また、本年度 7 月から本学園に勤務する教職員の寄付による「教職員奨学資金募金」を開始しました。

9 施設設備整備

既設の施設設備等について安全・安心な教育環境を提供するため、施設設備の改修・更新等の整備と実習所用地の取得を行いました。

[大学]

事務センター総合企画室改修工事

第 2 館ロッカー室、第 1 館系消火配管改修工事

本館、第 5 館調理実習室調理器具更新工事

生涯学習センター受付窓口改修工事

電話交換機更新

[短期大学]

グランド照明設備設置

図書館集密書架改修工事

本館、第 3 館カーテンウォール改修工事

[中学校高等学校]

第 1 館窓ガラスブロック補修工事

[実習所]

軽井沢実習所隣接地購入

10 卒業生向け活動

卒業生と母校との絆を深める行事として、平成11年（1999年）度以来、毎年度実施しているホームカミングデーを第9回として大学キャンパスで開催しました。

11 主な事業活動実績

■ 行事・式典等

平成19年 4月 5日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学入学式
平成19年 4月 7日	<input type="checkbox"/> 中学校高等学校入学式
平成19年 6月 16日	<input type="checkbox"/> 中学校オープンスクール開始
平成19年 6月 17日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学オープンキャンパス開始
平成19年 10月 8日	<input type="checkbox"/> 学祖下田歌子命日 墓前祭
平成19年 10月 27日	<input type="checkbox"/> 中学校高等学校ときわ祭（～28日）
平成19年 11月 9日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学常磐祭（～11日）
平成19年 11月 10日	<input type="checkbox"/> 第9回ホームカミングデー開催（日野大学キャンパス）
平成20年 2月 5日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学一般入学試験開始（～7日、3月6日）
平成20年 3月 3日	<input type="checkbox"/> 高等学校卒業式
平成20年 3月 18日	<input type="checkbox"/> 中学校卒業式
平成20年 3月 20日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学卒業式

■ 建学の精神の推進—学祖下田歌子顕彰事業

恵那市郷土偉人顕彰事業	<input type="checkbox"/> 恵那市、本学園、PHP研究所主催「第5回下田歌子賞」表彰[07年11月]
源氏物語千年紀と学祖研究	<input type="checkbox"/> 源氏物語千年紀実施委員会設置[07年12月]

■ 教育・研究関連

<大学院・大学・短期大学>

学部学科改革整備計画	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学将来計画構想推進会議の設置[07年5月]
学科課程等改編	<input type="checkbox"/> 生活科学部生活文化学科専攻分離：生活文化専攻、幼児保育専攻[07年4月]
共同教職大学院の開設	<input type="checkbox"/> 専門職大学院等教育推進プログラム共同事業契約締結[07年10月]
公的教育資金の獲得	<input type="checkbox"/> 短期大学：現代GP「学生と共に推進する地域食育活動プログラム」[07年7月]

<中学校高等学校>

英語学力の向上	<input type="checkbox"/> 中学校アドバンスイングリッシュクラス設置[07年4月]
国際学級の設置	<input type="checkbox"/> 実践女子学園中学校学則改正—グローバルスタディーズクラス設置[07年7月]
高大連携	<input type="checkbox"/> 國學院大学単位認定科目受講[07年5月] <input type="checkbox"/> 実践女子大学・短期大学夏期集中講座参加[07年8月]

■ 国際交流活動

<大学>

協定校・派遣留学生受入れ	<input type="checkbox"/> オランダ国立南大学 2名[07年4月～8月] 2名[07年9月～08年2月] <input type="checkbox"/> 中国伝媒大学 7名[06年9月～07年8月] 5名[07年9月～08年8月] <input type="checkbox"/> 檀国大学校 1名[07年9月～08年8月] <input type="checkbox"/> フレーザーバレー大学 1名[07年9月～08年2月] 1名[07年9月～08年8月] <input type="checkbox"/> サレント大学 1名[07年9月～08年2月]
協定校・交換留学生	<input type="checkbox"/> カナダ:フレーザーバレー大学交換留学 1名協定留学 1名[07年9月～08年4月]

<中学校高等学校>

協定校・派遣留学生受入れ	<input type="checkbox"/> タイ国立カセサート大学付属高等学校 2名[07年4月～5月] <input type="checkbox"/> YUF 国際交流財団ドイツ留学生 2名[07年4月～08年1月]
協定校・奨学制度留学生	<input type="checkbox"/> 短期協定生徒派遣:タイ国立カセサート大学付属高等学校 2名[07年7月～8月] <input type="checkbox"/> 奨学制度生徒派遣:オークランド・ランゲージ・センター 2名[07年7月～8月]

■ 学生・生徒支援

新奨学資金制度の設立	<input type="checkbox"/> 教職員奨学資金の設立[07年5月]、同資金募金開始[07年7月]
学長賞・校長賞等奨励賞授与	<input type="checkbox"/> 学長賞[07年4月]、校長賞[07年4月、08年3月]
学生・生徒健康管理対策	<input type="checkbox"/> 麻疹対策本部の設置[07年5月]

■ 施設設備整備

大学	<input type="checkbox"/> 事務センター総合企画室改修工事[07年4月] <input type="checkbox"/> 北側万年塀改修工事[07年8月～9月] <input type="checkbox"/> 第2館ロッカー室、第1館系消火配管改修工事[07年8月～9月] <input type="checkbox"/> 本館、第5館調理実習室調理器具更新工事[07年9月] <input type="checkbox"/> 生涯学習センター受付窓口改修工事[07年9月] <input type="checkbox"/> 電話交換機更新[08年2月]
短期大学	<input type="checkbox"/> グラウンド照明設備設置[07年11月] <input type="checkbox"/> 図書館集密書架改修工事[08年1月] <input type="checkbox"/> 本館、第3館カーテンウォール改修工事[08年2月～3月]
中学校高等学校	<input type="checkbox"/> 第1館窓ガラスブロック補修工事[07年8月]
実習所	<input type="checkbox"/> 軽井沢実習所隣接地購入[07年5月]

■ 管理・運営その他

職員の資質向上のための研修制度、常任理事合宿の実施	<input type="checkbox"/> 一般職・管理職研修[07年8月～9月] <input type="checkbox"/> 常任理事合宿:事業計画、大学・短期大学改革[07年8月]
内部監査の実施	<input type="checkbox"/> 内部監査実施要領提示:07年度教育実施・学生生活等リスク管理の改善計画策定[07年5月～] <input type="checkbox"/> 公的研究資金監査の実施[07年11月]
三様監査連絡会の実施	<input type="checkbox"/> 2007年度公的研究資金の監査実施状況について協議[08年1月]

<p>諸規程の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> □実践女子大学・実践女子短期大学学長の代理・代行に関する規程[07年4月] □助教に関する規程[07年4月] □科学研究費補助金における資料取扱内規[07年5月] □実践女子大学・実践女子短期大学図書館貸出規程[07年6月] □実践女子大学・実践女子短期大学図書館複写規程[07年6月] □実践女子学園配置転換基準（運用内規）[07年6月] □実践女子学園公式ホームページの管理・運営に関する内規[07年6月] □人間社会学部長選任に関する規程[07年7月] □人間社会学部教授会における人事審査についての内規[07年7月] □公的研究資金の管理・監査体制に関する規程[07年11月] □実践女子学園中学校高等学校代替教諭に関する内規[08年2月] □実践女子短期大学紀要に関する内規[08年2月] □教職員奨学資金運営規程[08年3月] □実践女子短期大学出向聴講学生及び特別聴講学生に関する規程[08年3月]
---------------	---

12 参考資料

卒業生数 平成20年(2008年)3月31日現在

■ 大学院

研究科	専攻名	修了生数
博士後期課程	[生活科学研究科]	2
	食物栄養学専攻	
博士前期課程	[文学研究科]	3
	国文学専攻	
	英文学専攻	1
	美術史学専攻	6
	[生活科学研究科]	4
食物栄養学専攻		
	生活環境学専攻	1
計		17

■ 大学

学部	学科	卒業生数
文学部	国文学科	146
	英文学科	139
	美学美術史学科	90
生活科学部	食生活科学科	177
	生活環境学科	91
	生活文化学科	116
人間社会学部	人間社会学科	174
計		933

■ 短期大学

学科	卒業生数
日本語コミュニケーション学科	126
英語コミュニケーション学科	136
生活福祉学科	94
食物栄養学科	86
計	442

■ 高等学校・中学校

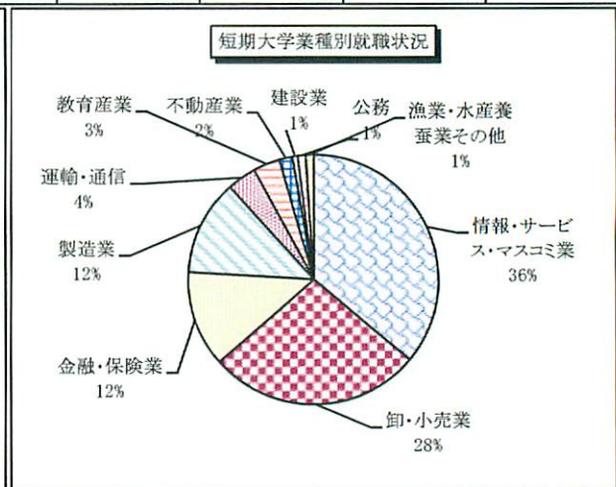
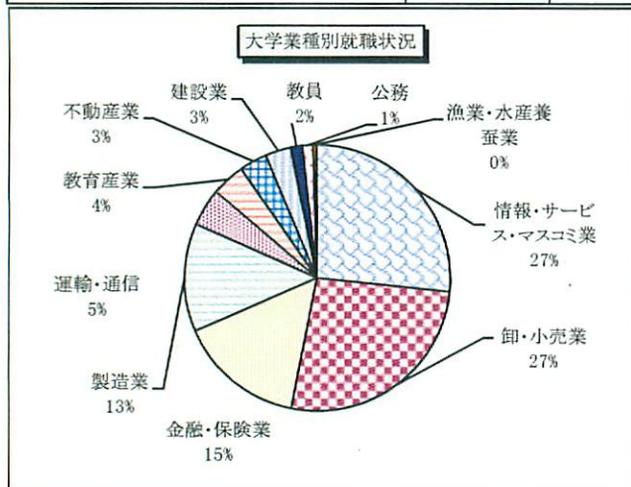
高等学校	283
中学校	325
計	608

□ 合計卒業生数

大学院	17
大学	933
短期大学	442
高等学校	283
中学校	325
合計	2,000

業種別就職状況(大学・短期大学) 平成20年(2008年)3月31日現在 (注:比率は就職者総数÷業種別就職者数で算出)

業種	文学部	生活科学部	人間社会学部	大学	短期大学	合計
卒業生数	375	384	174	933	442	1,375
就職者数	277	340	145	762	291	1,053
(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
情報・サービス・マスコミ業	89	68	46	203	105	308
(%)	32.1%	20.0%	31.7%	26.6%	36.1%	29.2%
卸・小売業	57	107	38	202	80	282
(%)	20.6%	31.5%	26.2%	26.5%	27.5%	26.8%
金融・保険業	38	47	32	117	36	153
(%)	13.7%	13.8%	22.1%	15.4%	12.4%	14.5%
製造業	37	51	12	100	36	136
(%)	13.4%	15.0%	8.3%	13.1%	12.4%	12.9%
運輸・通信	22	8	5	35	11	46
(%)	7.9%	2.4%	3.4%	4.6%	3.8%	4.4%
教育産業	14	15	2	31	10	41
(%)	5.1%	4.4%	1.4%	4.1%	3.4%	3.9%
不動産業	11	11	4	26	5	31
(%)	4.0%	3.2%	2.8%	3.4%	1.7%	2.9%
建設業	5	16	3	24	2	26
(%)	1.8%	4.7%	2.1%	3.1%	0.7%	2.5%
教員	4	7	0	11	0	11
(%)	1.4%	2.1%	0.0%	1.4%	0.0%	1.0%
公務	0	7	3	10	3	13
(%)	0.0%	2.1%	2.1%	1.3%	1.0%	1.2%
漁業・水産養殖業その他	0	3	0	3	3	6
(%)	0.0%	0.9%	0.0%	0.4%	1.0%	0.6%



■大学合格状況(高等学校) 平成20年(2008年)3月31日現在

国公立		合格者数	私立		合格者数	区分別合計
大 学	東京外国語大学	1	医 療 系	北里大学	11	71
	横浜国立大学	1		帝京大学	7	
	首都大学東京	1		麻布大学	4	
	埼玉大学	1		杏林大学	4	
	宇都宮大学	1		昭和大学	4	
	滋賀大学	1		帝京平成大学	4	
	山口大学	1		東京医療保健大学	4	
	防衛医科大学校	1		横浜薬科大学	4	
	専門 都立広尾看護	1		城西国際大学	2	
	国公立大学合計	8		城西大学	2	
国公立専門学校合計	1	昭和薬科大学	2			
総合計	9	東邦大学	2			
			日本獣医生命科学大学	2		
			日本赤十字看護大学	2		
			星薬科大学	2		
			武蔵野大学	2		
			明治薬科大学	2		
			埼玉医科大学	1		
			順天堂大学	1		
			東京慈恵医科大学	1		
			東京薬科大学	1		
			同志社女子大学	1		
			日本歯科大学	1		
			日本大学	1		
			北海道医療大学	1		
			専門 東京電子(理学療法・臨床検査)	2		
			帝京看護(看護)	1		
			実践女子大学	74		
			東洋英和女学院大学	24		
			東京女子大学	22		
			日本女子大学	21		
			学習院女子大学	12		
			共立女子大学	12		
			フェリス学院大学	11		
			昭和女子大学	10		
			大妻女子大学	9		
			白百合女子大学	9		
			聖心女子大学	7		
			津田塾大学	6		
			清泉女子大学	5		
			恵泉学園大学	3		
			東京家政大学	2		
			文化女子大学	2		
			跡見学園女子大学	1		
			駒沢女子大学	1		
			同志社女子大学	1		
			青山学院女子短大	4		
			立教女学院短大	4		
			実践女子短大	3		
			大妻女子短大	2		
			共立女子短大	2		
			東京家政大学短大部	2		
			洗足学園短大	1		
			戸板女子短大	1		
			文京学院短大	1		
			体育系 日本体育大学	2		
			日本女子体育大学	2	4	
			武蔵野美術大学	6		
			東京工芸大学	5		
			女子美術大学	3		
			多摩美術大学	3		
			金沢美術工芸大学	1		
			杉野服飾大学	1		
			洗足学園大学	1		
			東京造形大学	1		
			東北工科芸術大学	1	30	
			日本大学	1		
			杉野服飾大学短大部	1		
			桐朋学園芸術短大	1		
			山野美容芸術短大	1		
			横浜美術短大	1		
			専門 国際文化理容美容	1		
			ハリウッド美容	1		
			文化服装学院	1		
			私立大学合計	610		
			私立短期大学合計	27	645	
			私立専門学校合計	8		

Ⅲ 財務の概要

[学校会計]

1 決算書類

平成 19 年（2007 年）財務の概要を説明するにあたり、以下の計算書類等を添付しました。

- (1) 資金収支計算書
- (2) 消費収支計算書
- (3) 貸借対照表
- (4) 財産目録
- (5) 監事による監査報告書

2 資金収支の概要 P.24「資金収支計算書（総括表）」

平成 19 年（2007 年）度中の全資金の流れを表示したものです。資金収支決算の規模は 158 億 4,000 万円<13>で、予算に比して 2 億 6,900 万円の増加となりました。

前年度繰越支払資金	52 億 8,500 万円	
資金収入	105 億 5,500 万円	
<u>総資金収入<13></u>	<u>158 億 4,000 万円</u>	A
総資金支出	114 億 5,300 万円	B

収支状況を資金収支総括表からみると収入額は、平成 20 年（2008 年）度新入生の入学時納付金の前受金収入等を含めて 105 億 5,500 万円で、前年度より繰り越された 52 億 8,500 万円を加えると、収入合計は 158 億 4,000 万円となりました。

[資金収入の部]

(1) 学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は、65 億 5,900 万円（予算比 500 万円減少）。期中の学生・生徒数は、6,517 人（平成 19 年 5 月 1 日）です。

(2) 手数料収入

手数料収入は、1 億 4,500 万円。このうち「入学検定料収入」は、1 億 3,600 万円で、志願者総数は 5,927 人です。

(3) 寄付金収入

寄付金収入は、8,900 万円。このうち「特別寄付金収入」8,500 万円は、施設・設備等教育研究条件整備・充実のための新入生寄付金 4,100 万円、主として企業法人からの実践女子学園奨学基金への寄付金 1000 万円、元理事戸野原須賀子氏からの奨学寄付金 500 万円、後援会からの奨学貸付寄付金 300 万円、本年度から開始した本学園に勤務する教職員からの奨学寄付金 700 万円などが含まれています。

(4) 補助金収入

補助金収入は、10 億 3,600 万円。「国庫補助金収入」4 億 2,700 万円のうち、私立大学等経常費補助金 3 億 9,100 万円、特に短期大学では、競争的教育資金である現代 GP1,300 万円の交付を受けました。そのほかに、私大等研究設備整備費等補助金、利子補給助成金などが含まれています。

「地方公共団体補助金収入」6 億 900 万円のうち、私立学校経常費補助金 5 億 6,400 万円の交付

を受けました。そのほかに、私立高校等授業料軽減助成金、利子補給助成金などが含まれていません。

(5) 資産運用収入

資産運用収入は、2億5,400万円。「第3号基本金運用収入」2,000万円のうち、奨学基金運用収入が1,500万円、教育研究基金運用収入が500万円です。

各種引当資産及び運転資金等の「受取・配当金収入」は1億8,900万円で、現在の金利情勢を考慮して、資金を預金から債券運用へシフトして資金運用の充実に努めています。そのほかに賃貸料収入など「施設設備利用料収入」は4,500万円です。

(6) 事業収入

事業収入は、1億3,100万円。内訳は、学生会館・実習所・合宿所等の「補助活動収入」6,500万円、生涯学習センター受講料・受託研究収入等の「その他の事業収入」5,800万円及び「収益事業収入」800万円です。

(7) 雑収入

雑収入は、2億1,400万円。主な内訳は、「私大退職金財団交付金収入」が1億7,700万円、「東京都私学財団交付金収入」が2,400万円の他、科学研究費補助金間接経費交付金収入・集団給食試食料収入等の「その他の雑収入」が1,300万円です。

(8) 前受金収入

前受金収入は、12億8,100万円。このうち2008年（平成20年）度新入生入学手続時の学生生徒等納付金前受金は、12億4,000万円で、大学1,090人、短期大学385人、高等学校304人、中学校300人で合計2,079人です。

(9) その他の収入

その他の収入は、19億1,900万円。主な内訳は、奨学金貸付資金の「奨学貸付引当特定資産からの繰入収入」2,100万円、貸与奨学金の回収金の「長期貸付金回収収入」2,100万円です。前年度収入で当期に受け入れた私大退職金財団交付金収入・東京都私学財団交付金収入等の「前年度未収入金収入」は2億8,400万円です。

(10) 資金収入調整勘定

資金収入調整勘定は、15億7,300万円。前期の各収入のうち、当期に実際の資金の受け入れがなかったものがあることを示す控除科目です。「期末未収入金」（資金の受け入れが次年度になる）が2億2,100万円で、主な内訳は私大退職金財団交付金未収入金が1億7,700万円、東京都私学財団交付金未収入金が2,300万円、その他私大等研究設備整備費等補助金などが含まれています。「前期末前受金」（前年度に資金の受け入れが済んでいる）が13億5,200万円で、内訳は平成19年（2007年）度入学生学生生徒納付金、入学生寄付金及び寮費等です。

(11) 前年度繰越支払資金

「前年度繰越支払資金」の52億8,500万円は、平成18年（2006年）度から当期に繰り越した支払資金の額です。

一方、支出額は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、借入金等返済支出、施設・設備関係等支出合計は114億5,300万円となりましたので、差し引き（A-B）43億8,700万円が次年度への繰越支払資金となり、前年度末より8億9,800万円減少しました。

[資金支出の部]

(1) 人件費支出

人件費支出は51億4,400万円。内訳は、「教員人件費支出」が33億1,100万円、「職員人件費支出」が14億4,900万円、「役員報酬支出」が5,100万円、「退職金支出」が3億3,300万円です。

(2) 教育研究経費・管理経費支出

「教育研究経費支出」は12億1,500万円（予算比4,300万円の減少）、「管理経費」は4億7,100万円（予算比3,100万円の増加）です。

(3) 借入金等利息支出

借入金等利息支出は4,000万円。創立百周年記念大学校舎建設事業、渋谷中学校高等学校校舎改築整備事業資金の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利息です。

(4) 借入金等返済支出

借入金等返済支出は1億3,900万円。創立百周年記念大学校舎建設事業、渋谷中学校高等学校校舎改築整備事業資金の日本私立学校振興・共済事業団への返済です。

(5) 施設関係支出

施設関係支出3,600万円。主な内訳は、「土地」が軽井沢実習所隣接地購入500万円、「建物」が大学事務センター室内改修工事改修300万円、第2館ロッカー室・第1館系消火配管改修工事1,400万円、大学学内LAN再整備400万円などです。

(6) 設備関係支出

設備関係支出は1億7,600万円。主な内訳は、「教育研究用機器備品」が大学高速液体クロマトグラフシステム一式など8,500万円、「その他の機器備品」がサーバ機器一式など1,200万円、「図書」が7,900万円です。

(7) 資産運用支出

資産運用支出25億9,600万円。学園では、将来の事業目的に応じて、各種引当特定資産を保有しています。学園将来構想の実現に向けた財源確保のため、校舎等の建替えや設備の更新等の資金としての施設設備維持引当特定資産、教職員の退職金等を留保している退職給与引当特定資産、学生・生徒の奨学金及び教職員の教育研究資金を交付するための第3号基本金引当資産（奨学・教育研究基金）、将来の新学部・学科を開設や新規事業資金を留保するための第2号基本金引当資産等があります。

本年度は、「施設設備維持引当特定資産」に20億円、「第3号基本金引当資産（実践女子学園奨学基金）」に2,000万円のほか、「各種引当資産」に5,100万円を積み立てました。

(8) その他の支出

その他の支出17億5,700万円。主な内訳は、私大退職金財団未払金・東京都私学財団未払金等の「前期末未払金支払支出」8,100万円、奨学貸付のための「長期貸付支払支出」2,100万円等です。

(9) 資金支出調整勘定

資金支出調整勘定は、1億2,100万円。前期の各支出のうち、当期に実際の資金の支払がなかったものを示す控除科目です。「期末未払金」（資金支出が次年度になる）7,600万円で、主な内訳は私大退職金財団掛金未払金が3,800万円、東京都私学財団掛金未払金が300万円、「前期末前払金」（前年度に資金支出が済んでいる）が4,400万円です。

(10) 次年度繰越支払資金

「次年度繰越支払資金」の43億8,700万円は、平成20年(2008年)度に繰り越した支払資金の額です。収入の部の「前年度繰越支払資金」より8億9,800万円減少しました。これは、当期において、「現金預金」が減少したことによります。

3. 消費収支の概要 P.24「消費収支計算書(総括表)」

消費収支計算書総括表は、平成19年(2007年)度の消費収入と消費支出の均衡状態を表示したものです。

帰属収入	84億3,400万円	
<u>基本金組入額</u>	<u>6,900万円</u>	
消費収入	83億6,500万円	A
消費支出	75億1,000万円	B

この結果、平成19年(2007年)度の消費収入超過額(A-B)は、8億5,500万円となりました。

[消費収入の部]

「学生生徒等納付金」から「雑収入」までの「帰属収入」合計は84億3,400万円で、予算より3,200万円増加しました。

「基本金組入額」は、第1号基本金が土地、建物・機器備品・図書など4,900万円、第3号基本金が実践女子学園奨学基金2,000万円で、帰属収入の0.8%を組入れました。

「帰属収入」から「基本金組入額」を控除した消費収入の部合計は、83億6,500万円で、予算より1億4,000万円の増加です。

帰属収入の中の各収入決算額は、「寄付金」を除き資金収入の決算額と同額です。「寄付金」9,400万円は、資金収入の「寄付金収入」8,900万円のほかに、機器備品、図書の受贈額を「現物寄付金」として500万円を加算したものです。

[消費支出の部]

(1) 人件費

「教員人件費」、「職員人件費」及び「役員報酬」は、資金支出の決算額と同額です。「退職給与引当金繰入額」2億100万円は、当期において増加する「退職給与引当金」への繰入額です。

(2) 教育研究経費

教育研究経費は18億3,100万円ですが、資金支出決算額に消費支出固有の「減価償却額」6億1,600万円を加えた額です。

(3) 管理経費

管理経費は5億2,800万円ですが、資金支出決算額に消費支出固有の「減価償却額」5,700万円を加えた額です。

(4) 借入金等利息

借入金等利息は、資金支出決算額と同額です。

(5) 資産処分差額

資産処分差額9,400万円は、嬌恋実習所廃止に伴う建物、構築物、機器備品などの除却によって生じた除却額です。

[消費収支差額の部]

「消費収入」決算額が83億6,500万円であるのに対して、「消費支出」決算額が75億1,000万円であり、「消費収入」が「消費支出」を8億5,500万円上回りました。

この結果、平成19年(2007年)度末の「翌年度繰越消費支出超過額」は、10億300万円となりました。

4 貸借対照表の概要 P.25「貸借対照表(総括表)」

貸借対照表は平成19年(2007年)度末の学園の財政状態を表示するものです。

資産総額は、362億800万円で、その内訳は有形固定資産191億500万円、その他の固定資産124億3,900万円及び流動資産46億6,400万円となりました。特に、施設設備維持引当特定資産が20億円増加し59億5,600万円となりました。他方、負債総額は、借入金、退職給与引当金、前受金など合計して64億4,700万円で、基本金307億6,400万円となり、その内訳は校地・校舎・機器備品・図書など教育研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第1号基本金が278億8,600万円、奨学基金・教育研究基金などの運用果実を教育研究のための経費に充てる基金である第3号基本金の7億円等となっています。

翌年度繰越消費支出超過額は、8億5,500万円の収入超過額によって、平成19年(2007年)度末は10億300万円となりました。

5 財務状況の指標比較と推移

学園の財務状況の推移を確認する資料として、27頁以降に下記の推移・比較表を別添しました(グラフの金額については、百万円未満を調整し、百万円単位としています)。また、財務状況の内容やその良否判断については「財務比率比較及び説明表」で示しました。

(1) 消費収支の推移表 P.27「消費収支の推移表」

平成19年(2007年)度の消費収入超過額は、8億5,500万円となりました。前年度が4億2,900万円の消費支出超過であったのに比し、8億5,500万円の消費収入超過となりました。

5年間の推移では、平成15年(2003年)度帰属収入の79億7,900万円から84億3,400万円とほぼ横這いで推移しました。

(2) 貸借対照表の推移表 P.27「貸借対照表の推移表」

平成15年(2003年)度から平成19年(2007年)度までの学園の財政状況を見ますと、資産総額は362億800万円で平成15年(2003年)度の325億4,000万円より36億6,800万円の増加となりました。その内訳は投資した資金を長期間にわたって回収しなければならない「有形固定資産」が3,200万円減少の191億500万円に対し、主として金融資産である「その他の固定資産」は51億7,600万円増加の124億3,900万円となりました。金融資産のうち、将来の事業財源となる「第2号基本金引当資産」、「第3号基本金引当資産」が着実に増加しています。「流動資産」は、平成19年(2007年)度46億6,400万円で平成15年(2003年)度に比し14億7,600万円減少し、特に「現金預金」が15億2,100万円減少しました。これは、主として保有する「現金預金」を「施設設備維持引当特定資産」に20億円積み立てたことによるものです。なお、減価償却累計額に対する施設設備維持引当特定資産の割合は39.1%→56.3%となりました。

負債総額は、平成19年(2007年)度64億4,700万円で平成15年(2003年)度より1億2,400万円減少となりましたが、資産総額に比してほぼ横這いで推移(総負債比率20.2%→17.8%)しました。退職給与引当資産率は、平成15年度より10.5ポイント改善し、医療法人を除く大学法人の全国平均

水準(67.7%)を上回りました。なお、長期借入金は、平成16(2004年)度渋谷校舎改築整備で日本私立学校振興・共済事業団から建設資金を借り入れたので額としては増加しましたが、着実に減少しています。

基本金は、平成19年(2007年)度は307億6,400万円で平成15年(2003年)度の288億4,200万円より19億2,200万円の増加となりました。

消費収支差額は、平成19年(2007年)度は平成15年(2003年)度に比し18億7,000万円減少の10億300万円となり、総資金に占める割合(消費収支差額構成比率)は△2.8%となりました。このことは、自己資金(基本金+消費収支差額)が、平成15年(2003年)度は259億6,900万円、平成19年(2007年)度は297億6,100万円で自己資金構成比率79.8%→82.2%の改善を意味しています。

[収益事業会計]

1 決算関係書類

平成19年(2007年)度収益事業会計の概要を説明するにあたり、以下の計算書類等を別添しました。

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書

2 収益事業の決算概要 P.26「損益計算書」「貸借対照表」

収益事業会計の決算概要の数値は千円未満を調整し、千円単位としています。

学園寄附行為第6条に基づく保険代理業にかかわる計算書類です。公益事業である学校運営遂行のため、主に学生総合補償制度保険により収益をあげ、学校会計へ寄付することを掲げてその目的達成に努めています。

損害保険手数料等の営業収入7,437千円から印刷費等の営業費用1,341千円を控除した営業利益に、預金等の受取利息である営業外損益を加えた経常利益は6,146千円となりました。このうち、学校会計への寄付金5,100千円及び法人税等700千円を繰り入れ支出した結果、当期純利益は346千円となりました。

本年度末の資産合計は39,361千円で、負債合計は26,889千円、純資産合計は12,472千円となりました。純資産の部の元入金1,000千円は学校会計の貸借対照表上の「その他の固定資産：収益事業元入金」の金額と一致しています。

以 上

[学校会計]

資金収支計算書(総括表) (単位:百万円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
<1> 学生生徒等納付金収入	6,564	6,559	5
<2> 手数料収入	144	145	△ 1
<3> 寄付金収入	87	89	△ 2
<4> 補助金収入	1,023	1,036	△ 13
<5> 資産運用収入	249	254	△ 5
<6> 資産売却収入	500	500	0
<7> 事業収入	124	131	△ 7
<8> 雑収入	211	214	△ 3
<9> 前受金収入	1,201	1,281	△ 80
<10> その他の収入	1,735	1,919	△ 184
<11> 資金収入調整勘定	△ 1,552	△ 1,573	21
<12> 前年度繰越支払資金	5,285	5,285	
<13> 収入の部合計	15,571	15,840	△ 269
支出の部			
科目	予算	決算	差異
<14> 人件費支出	5,146	5,144	2
<15> 教育研究経費支出	1,258	1,215	43
<16> 管理経費支出	440	471	△ 31
<17> 借入金等利息支出	40	40	0
<18> 借入金等返済支出	139	139	0
<19> 施設関係支出	34	36	△ 2
<20> 設備関係支出	185	176	9
<21> 資産運用支出	2,599	2,596	3
<22> その他の支出	1,527	1,757	△ 230
<23> 予備費	100		100
<24> 資金支出調整勘定	△ 114	△ 121	7
<25> 次年度繰越支払資金	4,217	4,387	△ 170
<26> 支出の部合計	15,571	15,840	△ 269

資金収支計算書・消費収支計算書の予算額は平成19年度補正予算額である。

消費収支計算書(総括表) (単位:百万円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
<1> 学生生徒等納付金	6,564	6,559	5
<2> 手数料	144	145	△ 1
<3> 寄付金	87	94	△ 7
<4> 補助金	1,023	1,036	△ 13
<5> 資産運用収入	249	254	△ 5
<6> 資産売却差額	0	1	△ 1
<7> 事業収入	124	131	△ 7
<8> 雑収入	211	214	△ 3
<9> 帰属収入合計	8,402	8,434	△ 32
<10> 基本金組入額合計	△ 177	△ 69	△ 108
<11> 消費収入の部合計	8,225	8,365	△ 140
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
<12> 人件費	5,026	5,017	9
<13> 教育研究経費	1,874	1,831	43
<14> 管理経費	492	528	△ 36
<15> 借入金等利息	40	40	0
<16> 資産処分差額	80	94	△ 14
<17> 予備費	100		100
<18> 消費支出の部合計	7,612	7,510	102
<19> 当年度消費収入超過額	613	855	
<20> 前年度繰越消費支出超過額	1,858	1,858	
<21> 翌年度繰越消費支出超過額	1,245	1,003	

【図表 消費収支計算書】 (単位:万円)

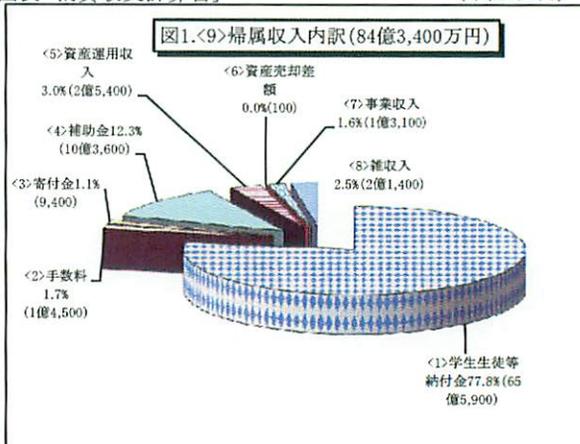
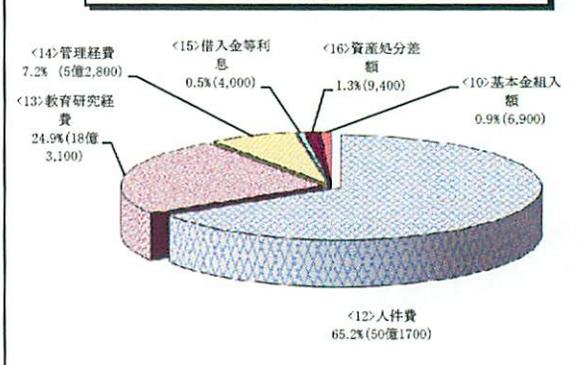


図2.<18>消費支出(75億1000万円)と<10>基本金組入額(6,900万円)



[学校会計]

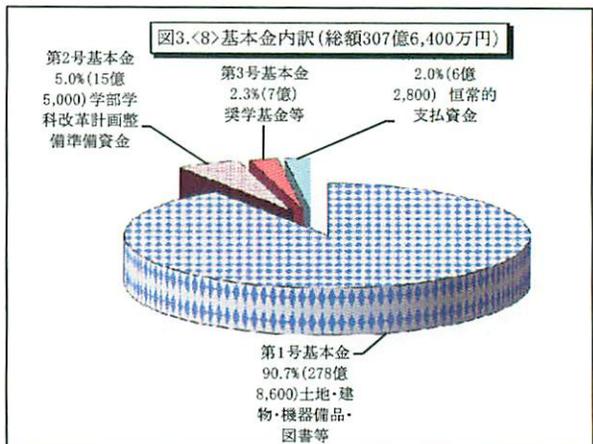
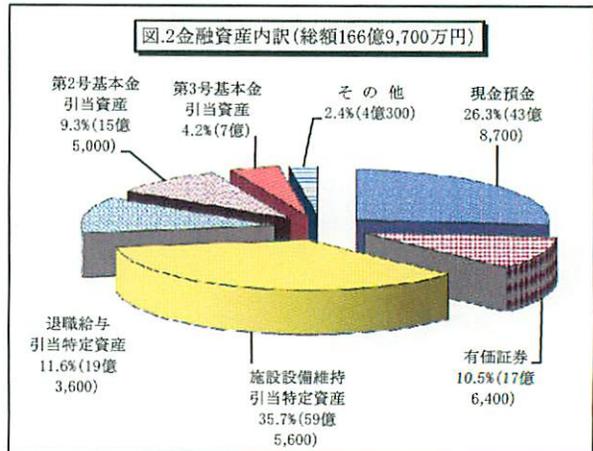
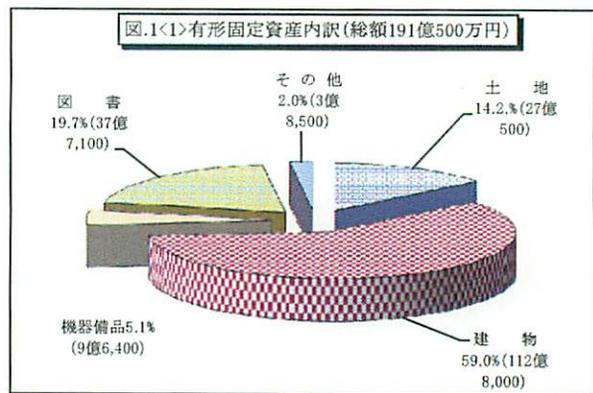
貸借対照表(総括表)

(単位:百万円)

[図表 貸借対照表]

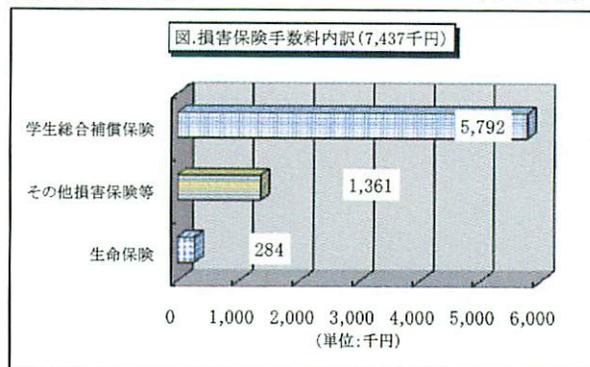
(単位:万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
[資産の部]			
固定資産	31,544	29,528	2,016
<1> 有形固定資産	19,105	19,652	△ 547
<2> その他の固定資産	12,439	9,876	2,563
<3> 流動資産	4,664	6,114	△ 1,450
<4> 資産の部合計	36,208	35,642	566
[負債の部]			0
<5> 固定負債	4,641	4,912	△ 271
<6> 流動負債	1,806	1,893	△ 87
<7> 負債の部合計	6,447	6,805	△ 358
[基本金の部]			0
<8> 基本金の部合計	30,764	30,695	69
[消費収支差額の部]			0
<9> 消費収支差額の部合計	△ 1,003	△ 1,858	855
<10> 負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	36,208	35,642	566



[収益事業会計] 損益計算書(総括表) (単位:千円) [図表 損益計算書] (単位:千円)

	科 目	本年度	前年度	増 減
<1>	損害保険手数料	7,437	8,353	△ 916
<2>	営業損益			
	一般管理費	1,341	1,343	△ 2
<3>	営業利益	6,096	7,010	△ 914
<4>	営業外損益	50	34	16
<5>	経常利益	6,146	7,044	△ 898
<6>	学校会計繰入金支出(寄付金)	5,100	5,900	△ 800
<7>	税引前当期利益	1,046	1,144	△ 98
<8>	法人税等充当繰入額	700	750	△ 50
<9>	当期純利益	346	394	△ 48



貸借対照表(総括表) (単位:千円)

	科 目	本年度末	前年度末	増 減
	[資産の部]			
<10>	流動資産	39,361	19,010	20,351
<11>	資産の部合計	39,361	19,010	20,351
	[負債の部]			
<12>	流動負債	26,889	3,884	23,005
<13>	負債の部合計	26,889	3,884	23,005
	[純資産の部]			
<14>	出資金	1,000	1,000	0
<15>	繰越利益剰余金	11,472	14,126	△ 2,654
<16>	純資産の部合計	12,472	15,126	△ 2,654
<17>	負債・純資産の部合計	39,361	19,010	20,351

[消費収支の推移表]

(単位 百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学生生徒等納付金	6,125	6,240	6,286	6,422	6,559
手数料	169	195	207	170	145
寄付金	129	290	151	92	94
補助金	991	986	1,054	1,017	1,036
その他の収入	565	567	583	1,019	600
帰属収入合計	7,979	8,278	8,281	8,720	8,434
基本金組入額	△ 1,497	△ 444	△ 770	△ 1,550	△ 69
消費収入の部合計	6,482	7,834	7,511	7,170	8,365
人件費	4,655	4,797	4,963	5,142	5,017
教育研究経費	1,690	1,657	1,996	1,841	1,831
(内、減価償却額)	(534)	(579)	(668)	(638)	(616)
管理経費	544	493	496	491	528
(内、減価償却額)	(50)	(47)	(50)	(56)	(57)
借入金等利息	19	35	44	42	40
その他経費	145	275	55	83	94
消費支出の部合計	7,053	7,257	7,554	7,599	7,510
消費収支差額	△ 571	577	△ 43	△ 429	855

帰属収支差額	926	1,021	727	1,121	924
--------	-----	-------	-----	-------	-----

[貸借対照表の推移表]

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
固定資産	26,400	28,615	28,683	29,528	31,544
有形固定資産	19,137	21,080	21,066	19,652	19,105
土地	3,776	3,907	3,907	2,700	2,705
建物	9,029	12,137	11,938	11,780	11,280
その他	6,332	5,036	5,221	5,172	5,120
その他の固定資産	7,263	7,535	7,617	9,876	12,439
長期有価証券	1,236	1,236	1,236	1,236	1,764
特定資産	5,041	5,655	5,574	6,274	8,296
(内、退職給与引当特定資産)	(1,936)	(1,936)	(1,936)	(1,936)	(1,936)
第2号基本金特定資産	400	0	0	1,550	1,550
第3号基本金特定資産	460	520	680	680	700
その他	126	124	127	136	129
流動資産	6,140	5,578	6,106	6,114	4,664
現金預金	5,908	5,351	5,856	5,285	4,387
短期有価証券	0	0	0	499	0
その他	232	227	250	330	277
資産の部合計	32,540	34,193	34,789	35,642	36,208
固定負債	4,743	5,332	5,188	4,912	4,641
長期借入金	1,422	2,167	2,072	1,933	1,794
退職給与引当金	3,272	3,119	3,034	2,902	2,776
その他	49	46	82	77	71
流動負債	1,828	1,872	1,884	1,893	1,806
短期借入金	55	55	95	139	139
前受金	1,400	1,395	1,371	1,352	1,281
その他	373	422	418	402	386
負債の部合計	6,571	7,204	7,072	6,805	6,447
第1号基本金	26,954	28,138	28,748	27,837	27,886
第2号基本金	400	0	0	1,550	1,550
第3号基本金	460	520	680	680	700
その他	1,028	628	628	628	628
基本金の部合計	28,842	29,286	30,056	30,695	30,764
消費収支差額の部合計	△ 2,873	△ 2,297	△ 2,339	△ 1,858	△ 1,003
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	32,540	34,193	34,789	35,642	36,208

注記

減価償却額の累計額の合計額	9,200	9,140	9,710	10,119	10,579
減価償却資産取得価額	19,556	22,781	23,231	27,072	23,208
基本金未組入額	1,347	2,089	2,034	1,939	1,800

[財務比率比較表]

財務比率区分			実践女子学園					全国平均	全国平均 (医療法人除)	同規模 法人平均	
			H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
貸借対照表関係比率	1	固定資産比率 構成比率	固定資産 総資産	81.1	83.7	82.4	82.8	87.1	84.7	85.5	82.8
	2	流動資産比率 構成比率	流動資産 総資産	18.9	16.3	17.6	17.2	12.9	15.3	14.5	17.2
	3	固定負債比率 構成比率	固定負債 総資産	14.6	15.6	14.9	13.8	12.8	9.0	7.5	8.5
	4	流動負債比率 構成比率	流動負債 総資産	5.6	5.5	5.4	5.3	5.0	6.2	5.8	5.6
	5	自己資金比率 構成比率	自己資金 総資産	79.8	78.9	79.7	80.9	82.2	84.8	86.6	86.0
	6	消費収支差額 構成比率	消費収支差額 総資産	△ 8.8	△ 6.7	△ 6.7	△ 5.2	△ 2.8	△ 8.1	△ 3.6	△ 3.2
	7	固定比率	固定資産 自己資産	101.7	106.0	103.5	102.4	106.0	100.0	98.7	96.4
	8	固定長期 適合率	固定資産 自己資金+固定負債	86.0	88.5	87.2	87.5	91.7	90.4	90.8	87.7
	9	流動比率	流動資産 流動負債	353.8	297.9	324.1	323.0	258.3	245.4	247.6	309.4
	10	総負債比率	総負債 総資産	20.2	21.1	20.3	19.1	17.8	15.2	13.4	14.0
	11	負債比率	総負債 自己資金	25.3	26.7	25.5	23.6	21.7	18.0	15.5	16.3
	12	前受金保有比率	現金預金 前受金	421.9	383.6	427.1	390.9	342.5	335.5	312.1	352.8
	13	退職給与引当資産率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	59.2	62.1	63.8	66.7	69.7	59.6	67.7	60.5
	14	基本金比率	基本金 基本金要組入額	95.3	93.1	93.4	93.0	93.5	96.4	96.6	96.9
	15	減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	47.0	40.1	41.8	37.4	45.6	43.7	40.8	43.4
消費収支計算関係比率	1	人件費比率	人件費 人件収入	58.3	57.9	59.9	59.0	59.5	49.9	52.0	51.6
	2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	76.0	76.9	79.0	80.1	76.5	91.0	71.3	75.8
	3	教育研究経費 比率	教育研究経費 人件収入	21.2	20.0	24.1	21.1	21.7	34.3	29.3	29.3
	4	管理経費比率	管理経費 人件収入	6.8	6.0	6.0	5.6	6.3	7.2	8.5	8.1
	5	借入金等 利息比率	借入金等利息 人件収入	0.2	0.4	0.5	0.5	0.0	0.4	0.5	0.6
	6	人件収入 差額比率	人件収入-消費支出 人件収入	11.6	12.3	8.8	12.9	11.0	6.6	8.0	7.7
	7	消費収支比率	消費支出 消費収入	108.8	92.6	100.6	106.0	89.8	106.9	107.8	105.5
	8	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 人件収入	76.8	75.4	75.9	73.6	77.8	54.9	72.9	68.2
	9	寄付金比率	寄付金 人件収入	1.6	3.5	1.8	1.1	1.1	2.4	2.3	1.9
	10	補助金比率	補助金 人件収入	12.4	11.9	12.7	11.7	12.3	10.4	12.3	12.6
	11	基本金組入率	基本金組入額 人件収入	18.8	5.4	9.3	17.8	0.8	12.6	14.6	12.6
	12	減価償却費 比率	減価償却額 消費支出	8.3	8.6	9.5	9.1	9.0	10.0	11.5	11.3

(注) 1.総資金=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額

2.学園以外の数値は平成18年度のもので(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」平成19年度版より転用)。

[財務比率説明表]

貸借対照表関係比率

分類	番号	比率名	算式	評価
自己資金は充実しているか	5	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資金}$	△
	6	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資金}$	△
	14	基本金比率	$(\text{第1号}) \text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	△
長期資金で固定資産は賅われているか	7	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	▼
	8	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	▼
資産構成はどうか	1	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	▼
	2	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	△
	15	減価償却比率	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	～
負債に備える資産が蓄積されているか	9	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△
	12	前受金保有比率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	△
	13	退職給与引当金資産率	$\text{退職給与引当特定資産} \div \text{退職給与引当金}$	△
負債の割合はどうか	3	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$	▼
	4	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$	▼
	10	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	▼
	11	負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{自己資金}$	▼

消費収支計算書関係比率

	番号	比率名	算式	評価
経営状況はどうか	6	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$	△
収入構成はどうか	8	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} \div \text{帰属収入}$	～
	9	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	△
	10	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	△
支出構成は適切であるか	1	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	▼
	3	教育研究費比率	$\text{教育研究費} \div \text{帰属収入}$	△
	4	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	▼
	5	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	▼
	11	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	△
	12	減価償却費比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$	～
収入構成と支出のバランスはとれているか	2	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$	▼
	7	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	▼

(注)1.財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ、一概にその良否をいえませんが、日本私立学校振興・共済事業団では財務比率の高低の評価を次のとおりとしました。

△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

(注)2.総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額

(注)3.番号は財務比率の区分を示しています。

(注)4.形式および注記は日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」H19年度版より転用しました。

